

平成28年度

提 言 書

平成27年7月

福岡都市圏広域行政推進協議会

提 言

福岡都市圏の発展のために、かねてから格別のご配慮をいただき、深く感謝申し上げます。

福岡都市圏広域行政推進協議会は、昭和53年に発足して以来、住みよい都市圏づくりに向けて、構成市町が一体となって共通課題の解決に向けて取り組んでいるところであります。

今後はさらに、九州・アジア新時代の交流都市圏として、各地域・市町の特色を活かした魅力あるまちづくりを進め、更なる都市圏の成長につながる取組みを強化してまいりたいと考えており、そのためには、何よりも国の事業推進並びにご支援、ご協力が必要であります。

つきましては、厳しい財政状況下ではありますが、これらの事情を十分にご賢察いただき、平成28年度予算編成並びに施策決定にあたり、次の事業の促進実現について、なお一層のご高配、ご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

福岡都市圏広域行政推進協議会
会長 福岡市長 高島 宗一郎

福岡都市圏広域行政推進協議会

福岡市長	高島宗一郎
筑紫野市長	藤田陽三
春日市長	井上澄和
大野城市長	井本宗司
太宰府市長	芦刈茂
那珂川町長	武末茂喜
古賀市長	中村隆象
宇美町長	木原忠
篠栗町長	三浦正
志免町長	世利良末
須恵町長	中嶋裕史
新宮町長	長崎武利
久山町長	久芳菊司
粕屋町長	因清範
宗像市長	谷井博美
福津市長	小山達生
糸島市長	月形祐二

目 次

- 近年の豪雨に対する総合的な治水対策の促進 (国土交通省) … 1
- 水資源開発の促進 (国土交通省ほか) … 3
- 都市交通の大動脈となる幹線道路の整備促進 (国土交通省) … 5
- 微小粒子状物質 (PM2.5) 等による越境大気汚染対策の推進 (環境省) … 7
- 博多港の整備推進 (国土交通省) … 9
- 鉄軌道の整備推進 (国土交通省) …11
- 多々良川流域下水道の整備促進 (国土交通省) …13
- 滑走路増設の早期着手など福岡空港の機能強化 (国土交通省) …14
- 九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進 (文部科学省ほか) …15
- 原子力発電所の安全確保及び防災対策の促進 (環境省ほか) …17
- 地域を巡回する路線バスやコミュニティバス等生活交通の維持確保に対する助成制度の拡充 (国土交通省) …18
- 義務教育施設整備への助成制度の拡充 (文部科学省) …19
- 松くい虫被害対策の事業推進 (農林水産省) …20

近年の豪雨に対する総合的な治水対策の促進

提言事項

- 1 洪水調整機能を持つ五ヶ山ダムの早期完成
- 2 主要な一、二級河川の適切な維持管理及び河川改修の促進
宝満川、山口川、釣川、西郷川、大根川、青柳川、谷山川、多々良川、
須恵川、宇美川、御笠川、鷺田川、高尾川、那珂川、樋井川、室見川、
瑞梅寺川、雷山川、長野川

福岡都市圏は、人口の増加等に伴い都市化が進展しており、開発による保水、遊水機能の低下は水害発生の危険性を増大させております。

さらに、近年、地球温暖化などによる気象変化から局地的豪雨が発生する傾向にあり、平成11年、平成15年並びに平成21年の集中豪雨では、河川の溢水等により、住居の浸水被害や冠水による道路交通の遮断等が発生しており、また、平成22年7月の集中豪雨では、各地で避難勧告が出されるなど、都市圏の住民生活に多大な影響が発生したところであります。

特に、都市圏の都市部を貫流する那珂川については、その流域に人口や資産が集積していることから、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすおそれがあるため、河川改修と併せて、洪水防御に極めて効果の高い五ヶ山ダムの早期完成が強く望まれております。

また、圏域の主要な河川流域などでは、護岸の崩壊や河川からの溢水による、都市圏住民生活への多大な被害が発生しているため、早急な堆積土砂の浚渫による治水能力の確保など適切な維持管理と、河川改修の促進が強く求められております。

つきましては、今後も起こりうる豪雨対策として、総合的な治水対策の促進を提言いたします。

河川位置図



水資源開発の促進

提言事項

1 筑後川総合開発の促進

- (1) 筑後川水系ダム群連携事業の早期建設着手及び小石原川ダムの早期完成

2 福岡都市圏域内水資源開発の促進

- (1) 五ヶ山ダムの早期完成

福岡都市圏におきましては、限りある水資源を有効に活用するため、節水型都市圏づくりの推進や福岡都市圏域内の水資源開発等の自助努力を重ねておりますが、近年の地球温暖化に起因する気候変動等により、少雨と多雨の二極化が進む傾向にあり、ダム等の供給能力が低下するなど、渇水の頻発やその被害の増大を懸念いたしております。

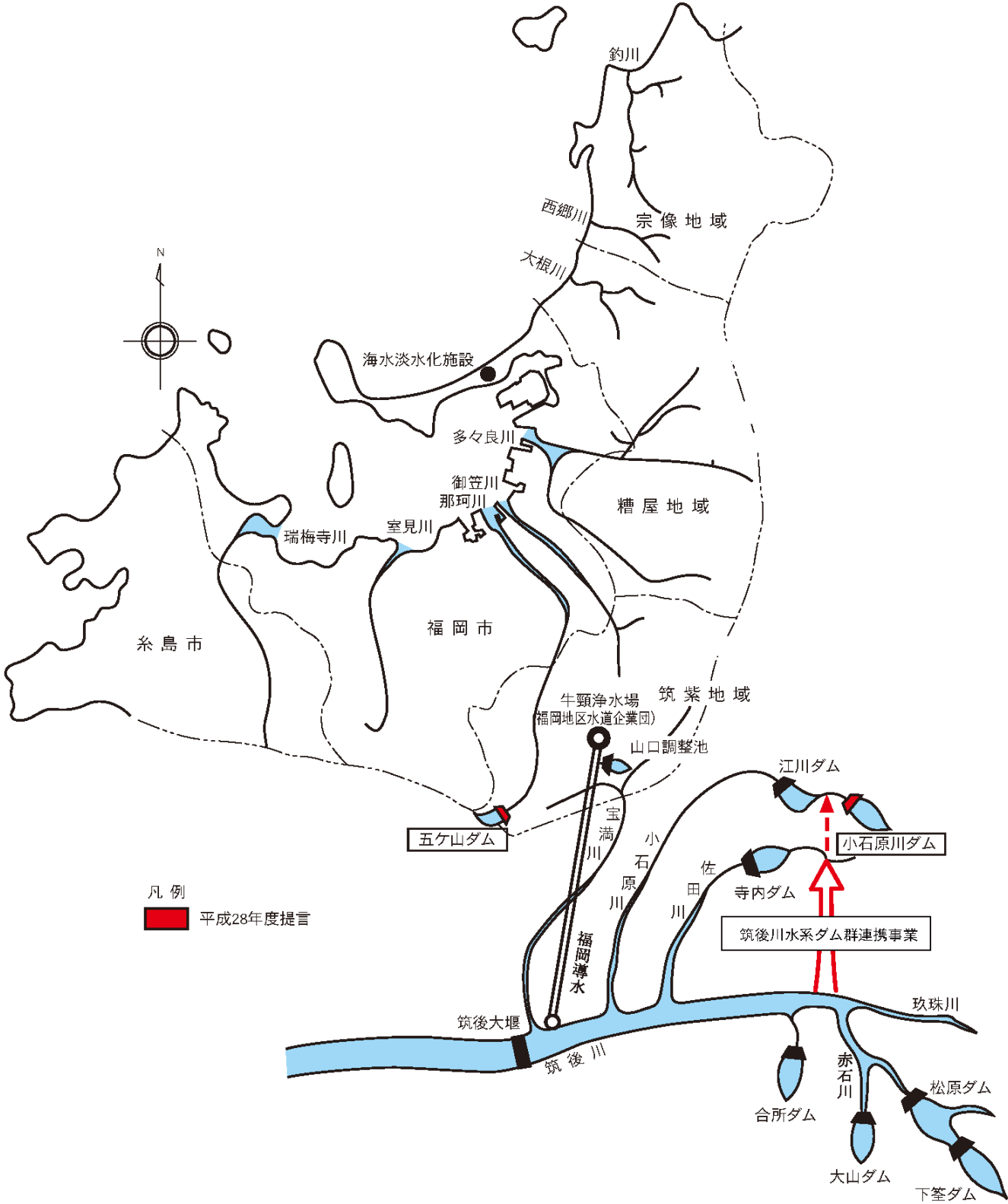
実態として、筑後川水系では最近でも、平成22年11月から翌23年の6月にかけて200日以上にもわたる水道用水の取水制限や渇水調整連絡会が開催され、また昨年も、4月から6月にかけて少雨傾向にあり、関連ダムの貯水量が急激に低下するなど、福岡都市圏の水事情は依然として厳しい状況にあります。

このようなことから、福岡都市圏の渇水対策、新規水資源の早期確保及び筑後川水系の河川流量の安定化を図ることは、緊急かつ重要な課題となっているところであります。

特に、福岡都市圏の水源の約3分の1を依存している筑後川につきましては、福岡都市圏での水の緊急性に配慮し開発していただいたことに感謝申し上げますが、流域内の慢性的な水不足の解消並びに良好な河川環境の保全に必要な維持流量の確保が長年の懸案となっております。

つきましては、福岡都市圏の厳しい水事情を十分ご賢察いただき、五ヶ山ダムの早期完成、筑後川水系ダム群連携事業の早期建設着手、小石原川ダムの早期完成についてなお一層のご高配、ご尽力を賜りますようお願いいたします。

福岡都市圏提言位置図



凡例
■ 平成28年度提言

都市交通の大動脈となる幹線道路の整備促進

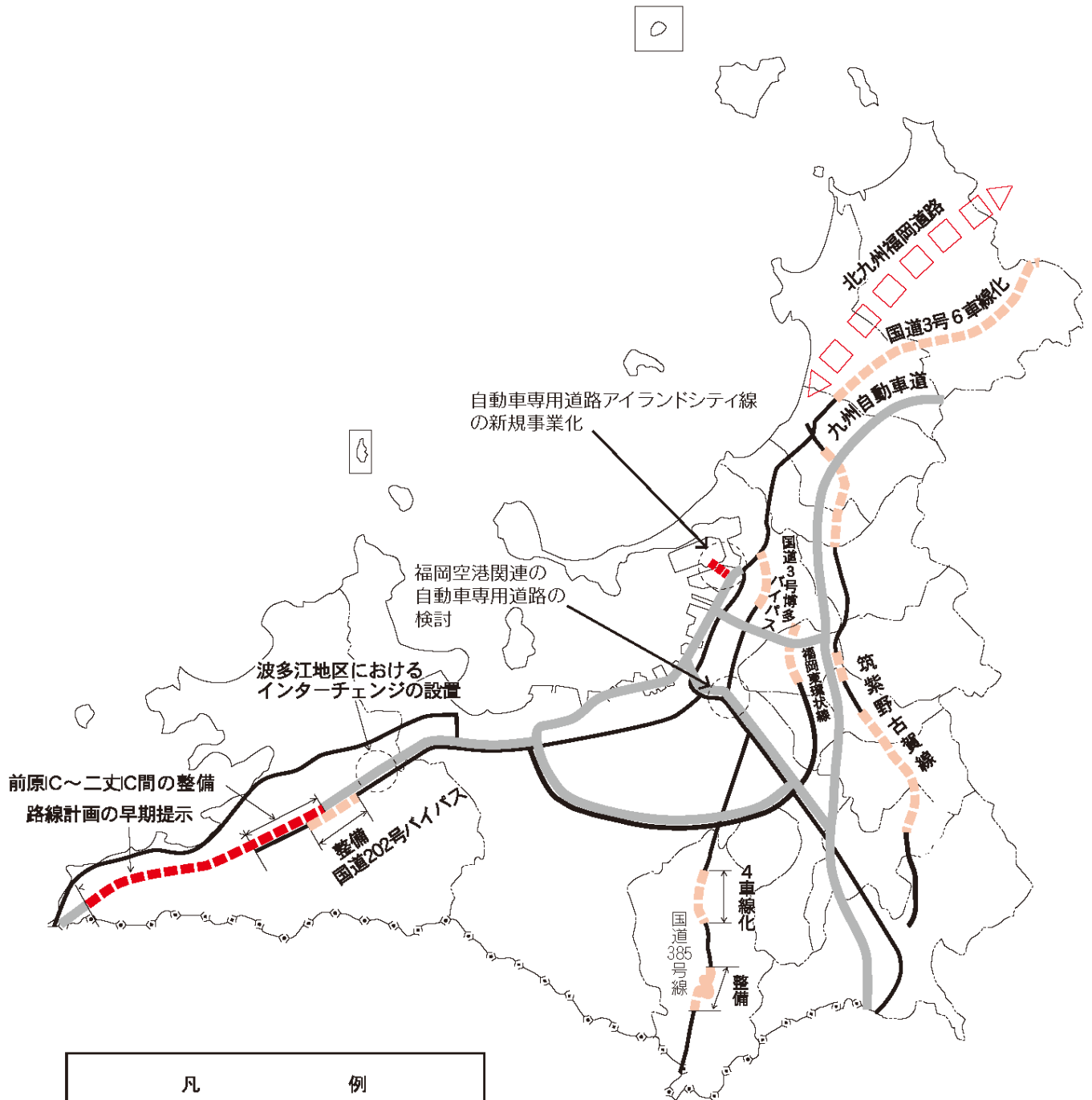
提言事項

- 1 道路整備予算の確保
- 2 国道の整備促進
 - (1) 西九州自動車道
 - ① 波多江地区におけるインターチェンジの設置
 - ② 前原IC～二丈IC区間の整備促進及び二丈IC以西の路線計画の早期提示
 - (2) 国道3号(宗像市～福津市)6車線化
 - (3) 国道3号博多バイパス(福岡市東区下原～松崎)
 - (4) 国道202号バイパスの早期整備
糸島市有田中央交差点～真方交差点間の早期整備
 - (5) 国道385号
狭隘区間の整備促進(南畑地区バイパス建設)
山田交差点までの4車線早期完成
- 3 福岡東環状線及び筑紫野古賀線の整備促進
- 4 自動車専用道路アイランドシティ線の新規事業化
- 5 福岡空港関連の自動車専用道路の検討
- 6 北九州福岡道路の早期実現

福岡都市圏はもとより、九州全体の一体的な発展を促進し、都市活動の円滑化を図るとともに住民生活の快適性を確保するうえで、幹線道路の整備による広域的な道路ネットワークの形成が急務となっております。

つきましては、道路整備の着実な推進に不可欠である道路整備予算の確保と標記幹線道路の整備促進について提言いたします。

幹線道路網図



凡	例
1 自動車専用道路	
2 主な幹線道路	
3 要望路線 (自動車専用道路)	
4 要望路線 (幹線道路)	

微小粒子状物質(PM2.5)等による越境大気汚染対策の推進

提言事項

- 1 PM2.5に関する広域的な予測システムの確立
- 2 大気汚染物質の発生源の解明
- 3 越境大気汚染物質への根本的な対策の推進
- 4 健康影響に関する知見の集積及び情報発信

近年、中国における深刻な大気汚染が大きな社会問題となり、九州をはじめ全国各地において高濃度のPM2.5が観測されたことから、国民の関心や不安が高い状況です。

PM2.5は、粒径が非常に小さいため、肺の奥まで入りやすく、肺がん、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響も懸念されていることから、福岡市では国に先駆けて有識者等による検討を行い、独自の情報提供を開始しました。

そのような状況において、国は暫定的な指針を定め、都道府県が注意喚起を実施しておりますが、国が示した予測方法は、都道府県内の早朝や昼までの値のみが用いられ、加えて、広域的な濃度予測を示すシミュレーションモデルが併用されていないことから、周辺域から大気汚染物質が流入して濃度が急上昇する場合は予測できないなどの問題が生じております。

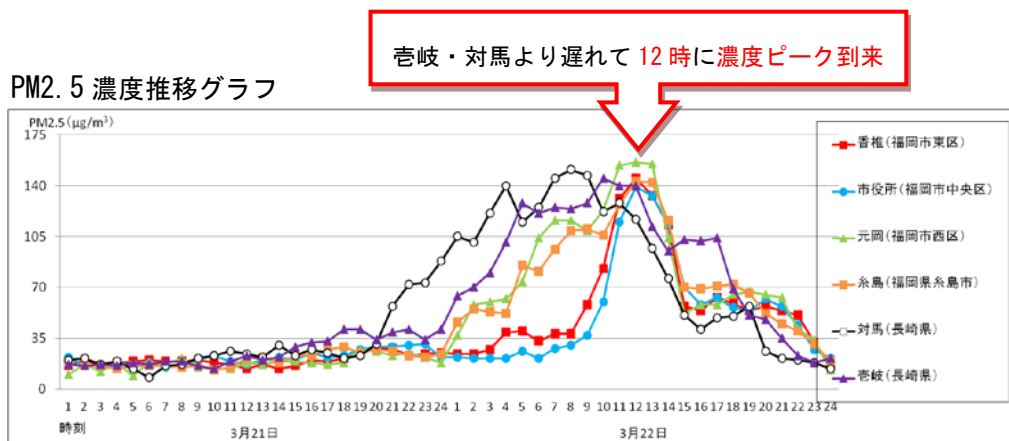
また、光化学オキシダントについても環境基準超過が依然として続いており、PM2.5と同様に大気汚染物質の移流が原因の一つと考えられていますが、発生源の解明には至っておりません。

さらに、PM2.5への暴露濃度や成分と健康影響との間には一貫した関係が見出されておらず、感受性にも大きな幅が存在すると考えられています。

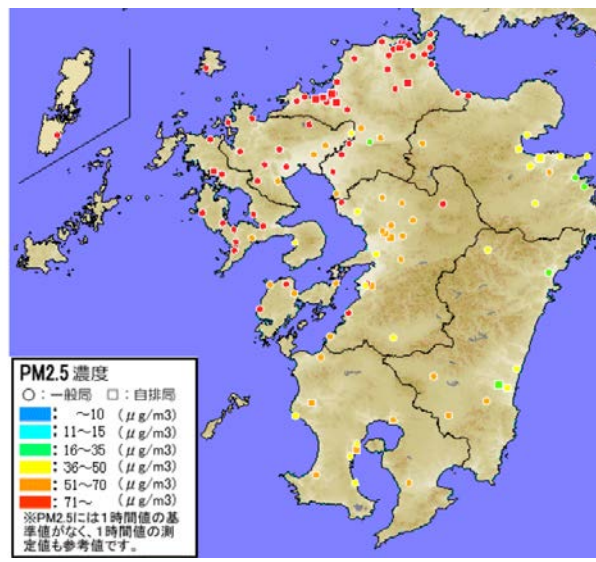
そこで、国におかれましては、PM2.5の注意喚起の正確性を高めるための広域的な予測システムの確立及びPM2.5や光化学オキシダントなどの大気汚染物質の発生源の解明、それに基づく国際的な対応も視野に入れた実

効性のある越境大気汚染対策に取り組んでいただくとともに、健康影響に関する調査研究などによる知見の集積及び国民に向けた分かりやすい情報の発信に取り組んでいただくことを提言いたします。

PM2.5の高濃度事例（平成27年3月22日：PM2.5の注意喚起発令）



当日12時の九州内PM2.5
濃度分布



博多港の整備推進

提言事項

- 1 国際海上コンテナターミナルの機能強化
- 2 我が国のクルーズ拠点港にふさわしい受入環境の充実
- 3 自動車専用道路アイランドシティ線の早期整備

博多港は、九州の輸出入コンテナの半数以上を取扱い、経済波及効果は約1兆9千億円にのぼるなど、九州の経済、産業を支える基盤として、重要な役割を果たしております。

国際物流については、アジアに近い地理的優位性を最大限活かし、国際海上コンテナ取扱個数が2年連続で過去最高を更新しております。また、臨海部物流拠点の形成を図るターミナル背後においては、分譲地が2年連続で完売し、物流施設の建設が進む中、将来のコンテナ取扱個数や交通量の増加に対応するアイランドシティD岸壁の新規事業化等が喫緊の課題となっております。

さらに、博多港においては、国際乗降客数が22年連続日本一となっており、近年では、平成22、24、26年の外航クルーズ船寄港回数が日本一となるなどクルーズ需要が拡大しております。

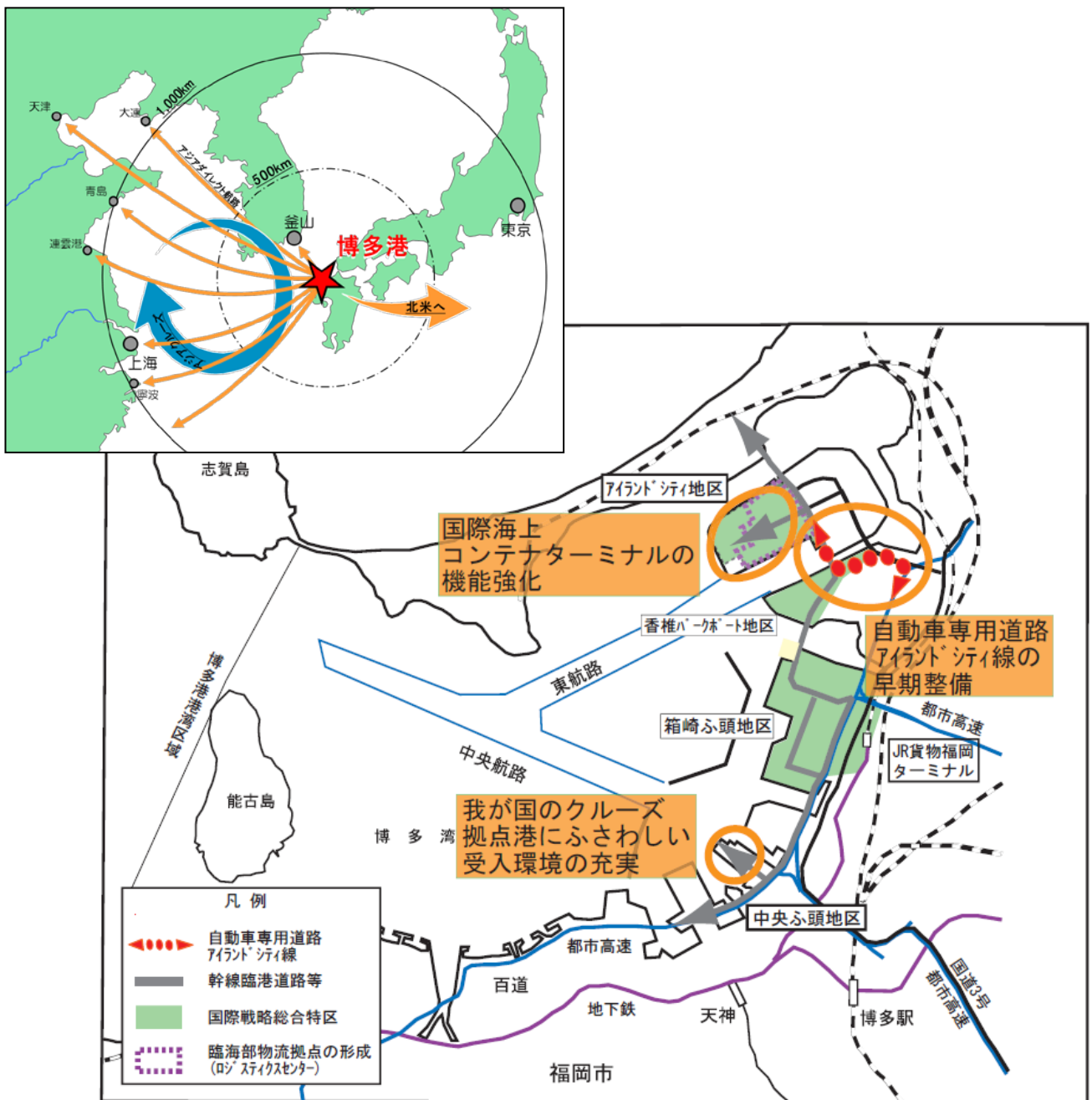
平成27年においては、外航クルーズの岸壁予約数が274回となり、複数隻同時寄港回数も増加する中、アジア最大級となる17万トン級客船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」が日本で初めて寄港するなど、船舶の大型化も進んでおり、超大型クルーズ船受入れのための新たな旅客船対応岸壁の早期整備等が喫緊の課題となっております。

また、アイランドシティでは、九州・西日本地域の経済活動や市民生活を支えるみなとづくりとして、国際競争力のある物流拠点の形成を図るとともに、アジア・世界を視野に入れた新しい産業を創出・集積する拠点づくりを進めているところであり、アイランドシティ事業の進捗に伴い、港湾物流の増加や新青果市場、市立こども病院の立地などに加え、海の中道方面への通過交

通の増加も見込まれるなど、福岡市東部地域全体をはじめとする広域的な交通需要がさらに増大するものと考えられます。

このため、九州自動車道と直結し、アイランドシティと福岡都市圏や九州各地との広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期整備を目指しているところであります。

つきましては、標記事項について特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



鉄軌道の整備推進

提言事項

1 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業の促進

- (1) 春日原～下大利間
- (2) 雑餉隈駅付近

2 JR線の整備促進

- (1) 筑肥線の複線化(筑前前原駅以西)の促進

自動車交通量の激増をはじめとする交通事情の悪化のため、福岡都市圏においては通勤通学に多大な支障をきたしており、今後の輸送需要を効率的に処理するには、大量輸送機関を中心とした交通施設の整備が緊急かつ重要な課題であります。

福岡都市圏の中心部から南部を縦断する西鉄天神大牟田線は、本都市圏と県南地域とを結ぶ交通の大動脈であり、重要な役割を担っております。

この沿線は、都市化の進展が著しい地域であります。踏切では交通渋滞が慢性化し、また、鉄道で分断されたことによって市街地の一体的な発展が阻害されております。健全な都市圏の発展を期する上から、平成32年度の高架切替えを目指して、西鉄天神大牟田線(春日原～下大利間及び雑餉隈駅付近)連続立体交差事業の促進が必要です。

また、都市圏内輸送におけるJR線の役割も大きく、その充実強化が急務であります。なかでも筑肥線につきましては、福岡都市圏と佐賀県北部を結ぶ重要な基幹交通機関であり、筑前前原駅以西の沿線地域の地域経済の発展を図るためには、複線化による輸送力強化が必要です。

つきましては、標記事項について提言いたします。

鐵道網圖



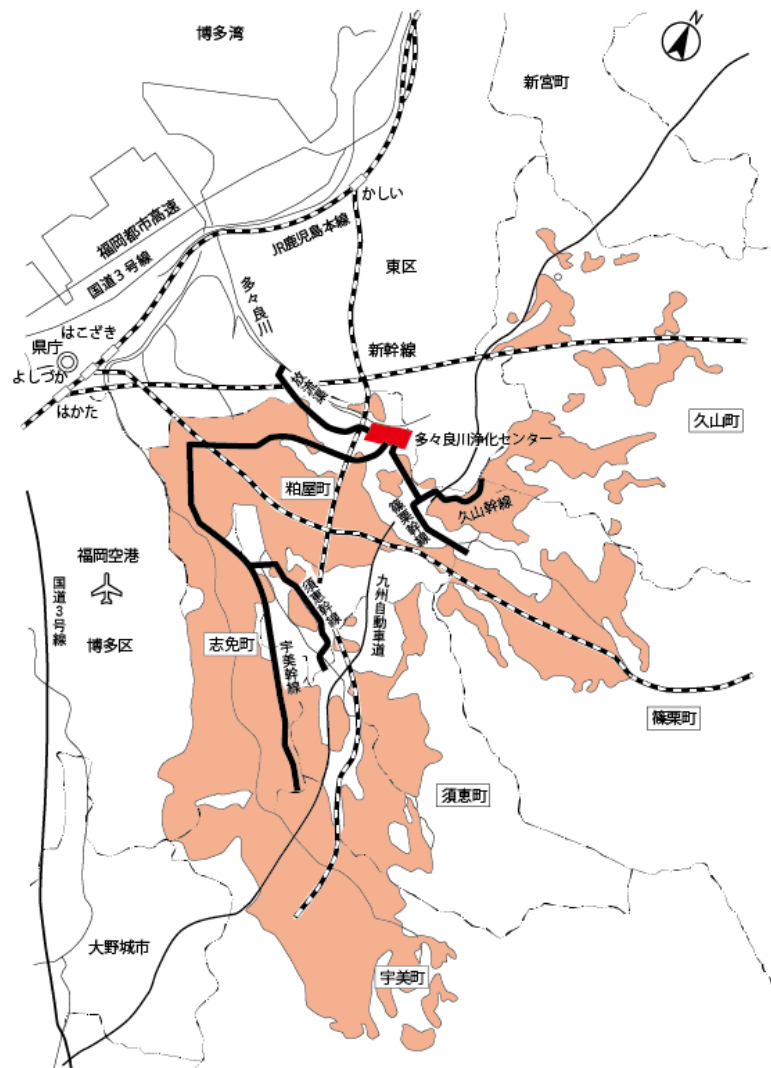
多々良川流域下水道の整備促進

快適な都市環境づくりの一環として、下水道整備については、圏域住民の極めて強い要望があります。

しかしながら、福岡都市圏には依然として未整備区域が多く残されており、河川・博多湾等公共用水域の水質改善を図るためには、広域的な下水道の整備とこれに対する多々良川浄化センターの汚水の受入体制の確立が急務となっております。

つきましては、多々良川流域下水道の整備促進について、提言いたします。

計画処理区域図



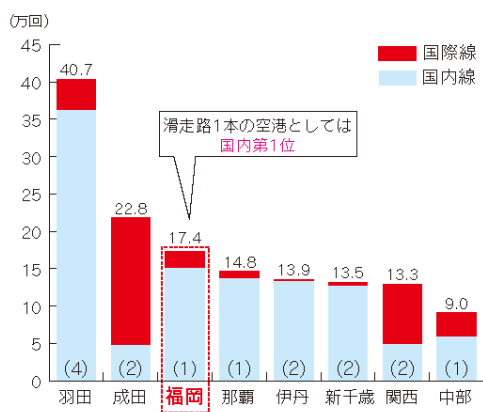
滑走路増設の早期実現など福岡空港の機能強化

福岡空港は、九州・西日本地域の発展を支える主要地域拠点空港として重要な役割を果たしておりますが、今後、アジアを中心とした海外との交流や連携が深まっていく中、増大する航空需要への対応、航空機運航にあたっての安全確保の観点など、アジアのゲートウェイとしての福岡空港の機能強化が極めて重要かつ喫緊の課題となっております。

このため、事業着手に向けて取組みが進められている滑走路増設について、早期実現を図られるよう強く提言いたします。併せて、事業実施中の平行誘導路の二重化についても早期実現を図られるよう提言いたします。

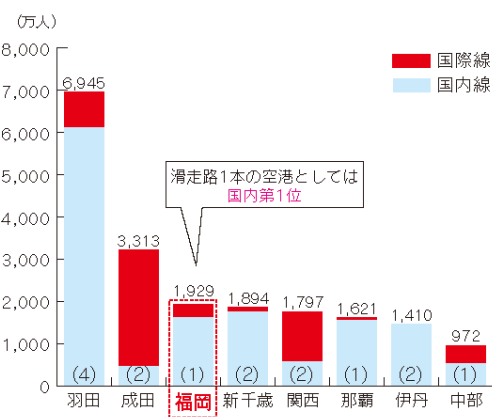
さらに、新空港につきましても、総合的な調査の結果を踏まえ、調査研究されるよう提言いたします。

■国内主要空港の発着回数(2013年度)

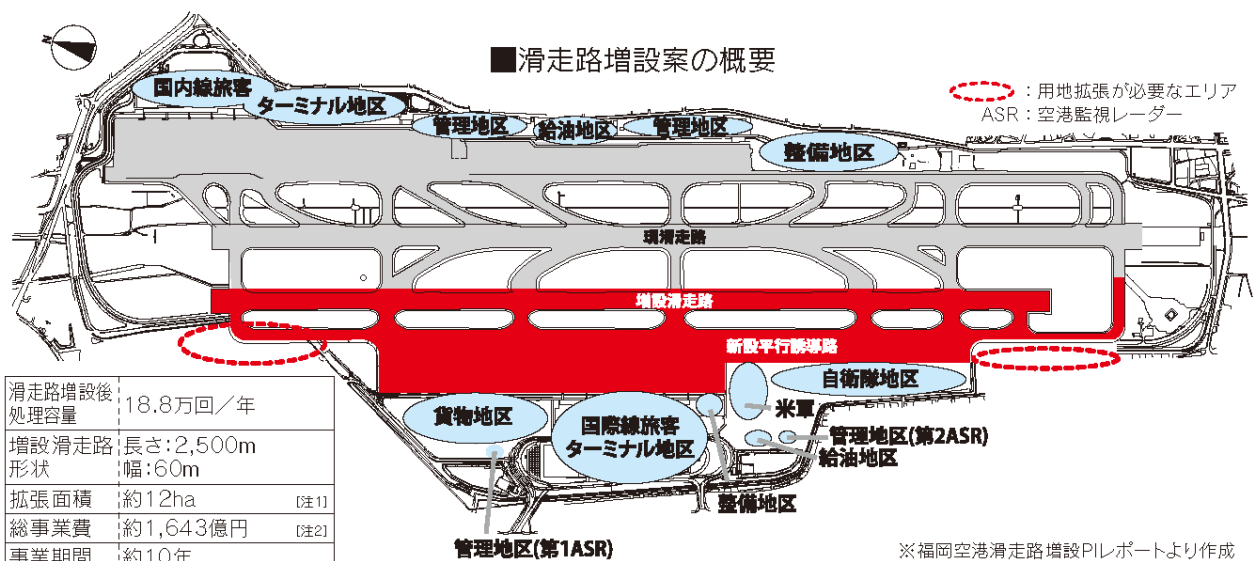


()は滑走路の本数 資料) 空港管理状況調査

■国内主要空港の旅客数(2013年度)



()は滑走路の本数 資料) 空港管理状況調査



※福岡空港滑走路増設PIレポートより作成

[注1]今後、さらに詳細に検討していくため、変更となる可能性がある。
[注2]他に民間事業費:約200億円がある。

九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進

提言事項

- 1 九州大学の移転促進
- 2 学術研究都市で展開される新しい研究プロジェクトへの支援
- 3 民間企業の研究開発投資に関する環境整備
- 4 九州大学学術研究都市構想と関連するインフラの整備推進等
 - (1) 主要地方道 福岡志摩線、市道 学園通線、
都市計画道路 北新地新田線、主要地方道 福岡志摩前原線、
一般県道 船越前原線、一般県道 宮ノ浦前原線、一般県道
桜井太郎丸線 (以上、学園通線)

都市計画道路 波多江泊線、一般県道 瑞梅寺池田線
(以上、中央ルート)
西九州自動車道とのアクセス強化策の検討
 - (2) 二級河川 水崎川、周船寺川

世界的水準の教育研究拠点を目指す九州大学の移転は、都市圏西部を中心とする学術研究都市づくりの核となるものであります。

平成17年10月に伊都キャンパスが開校した九州大学では、平成21年4月に全学教育等が移転し、引き続き平成30年度の移転完了をめざして移転事業に積極的に取り組まれています。

本都市圏といたしましても、地元産学官により設立した(公財)九州大学学術研究都市推進機構とともに学術研究都市づくりに取り組んでいます。

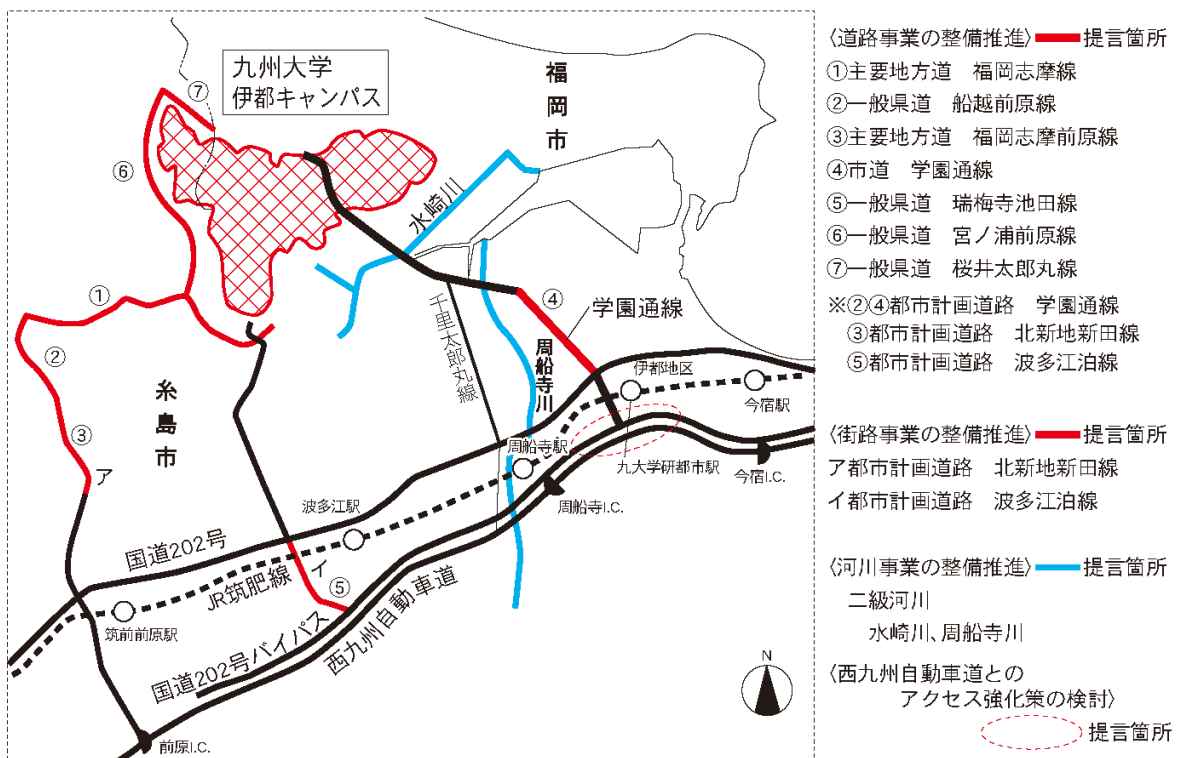
また、研究開発機関の集積につきましては、糸島リサーチパークに整備された水素エネルギー製品研究試験センターの新試験棟が平成26年4月に竣工し、元岡地区の福岡市産学連携交流センターも平成25年10月に2号棟が開所しております。

つきましては、伊都キャンパスの早期整備に向けた予算確保及び学術研究都市で展開される理化学研究所等と連携した新しい研究プロジェクトへのご支援について提言いたします。また、民間の研究開発投資、博士研究員(ポストドクター)の人材活用を促進する税制等のインセンティブ強化について提言いたします。あわせて、伊都キャンパスへのアクセス道路や雨水排

水の根幹をなす河川の整備に向けた予算の確保を提言いたします。

また、西九州自動車道を活用した伊都キャンパスとのアクセス強化及び国道202号の渋滞緩和についての方策の検討を提言いたします。

九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進



原子力発電所の安全確保及び防災対策の促進

提言事項

1 施設の安全確保

- (1) 事故原因の徹底究明とそれを踏まえた総点検の実施
- (2) 新規制基準による徹底した安全・防災対策の確立

2 防災対策の促進

国の責任を基本とする災害時における対処体制及び防災資機材の拡充整備

3 情報公開の徹底と原子力政策への国民の理解促進

4 原子力災害及び放射能等に関する知識の普及・啓発

東日本大震災における福島第一原子力発電所事故により、ひとたび原子力災害が発生すれば、放射性物質の放出等、直接的に影響を与える地域も広範囲に及び、大規模かつ長期的な避難対策が必要となるなど、全国の住民生活と自治体運営に深刻な影響を及ぼすことが明らかとなりました。

国におかれましては、この事故を踏まえ、原子力発電所の安全及び住民生活の安全・安心を確保していくため、標記事項について、万全の施策を講ずるよう強く要請します。

また、原子力災害対策を行う自治体が着実かつ効果的に対策を推進するための財政措置について、早急な対応を講じられますよう提言いたします。

地域を巡回する路線バスやコミュニティバス等生活交通の維持確保に対する助成制度の拡充

福岡都市圏におきましては、平成14年の道路運送法改正によるバス事業規制緩和に伴い、不採算路線の廃止・縮小などが相次いでいます。

このような廃止・縮小されたバス路線は、高齢者や農村部の住民にとって、その生活に必要不可欠なものが多く、地域住民の生活を維持する交通手段として、コミュニティバス運行や民間事業者の運行に対する補助で対応しているのが現状です。そして、その負担については、年々増加傾向にあり各自治体の財政状況を圧迫しています。

国におかれましては、コミュニティバス等の生活交通が各自治体の重要な施策になっていることをご理解いただき、当該自治体に対する助成制度の更なる充実について特段のご配慮をお願いいたします。

義務教育施設整備への助成制度の拡充

全国的に人口減少が始まっている中、福岡都市圏は、いまだに人口が増加している地域であります。人口増加に伴う児童生徒数の増加により、教室不足等に伴う義務教育施設の整備が喫緊の課題となっております。

その財源につきましては、国庫補助を受けながらもなお自治体単独で多額の支出を行っているのが現状であり、各自治体の財政状況を圧迫しています。

国におかれましては、将来を担う児童生徒たちの生きる力を育むための教育環境整備につきまして、本圏域の実情を十分ご賢察いただき、義務教育施設の整備に対する助成制度の拡充について特段のご配慮をお願いいたします。

松くい虫被害対策の事業推進

提言事項

- 1 松くい虫被害対策事業に対する補助制度の更なる拡充及び清掃活動に対する支援制度の創設
- 2 国有林での徹底した防除及び下草刈りの実施

福岡都市圏の松林では近年松枯れ被害が拡大し、これまで博多湾や玄界灘沿岸地域の防風、飛砂防止などの国土の保全及び自然環境の保全、形成などの役割を果たしてきた白砂青松が失われてきています。

沿岸地域の白砂青松を保全・再生していくためには、被害の早期鎮静化を図ることが重要であります。一自治体での取り組みでは松くい虫被害に対する徹底的かつ総合的な対策の実施は困難であり、国や県、福岡都市圏など関係機関が一体となり、連携して対策を行う必要があります。

そこで、国におかれましては、松くい虫被害対策事業に対する補助制度を更に拡充するとともに、市民団体による松葉かき等の清掃活動を支援する制度を創設することを提言いたします。

また、国有林と隣接する松林では特に松枯れ被害が著しい状況であり、被害を減少させるためにも、国有林において地上散布回数増加などの徹底した防除及び下草刈りを実施していただくことを提言いたします。